

平成30年度  
医療介護総合確保法に基づく県計画

平成31年2月

青森県

## 目 次

1. 計画の基本的事項	1
(1) 計画の基本的な考え方	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	1
(3) 医療と介護の総合的な確保に関する目標及び計画期間	2
(4) 目標の達成状況	5
2. 事業の評価方法	6
(1) 関係者からの意見聴取の方法	6
(2) 事後評価の方法	6
3. 計画に基づき実施する事業	7
(1) 事業の内容等	7
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	7
② 居宅等における医療の提供	1 2
③ 医療従事者の確保	1 4
④ 介護施設等の整備	2 7
⑤ 介護従事者の確保	2 8

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまでも『良医』を育む「グランドデザイン」に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、平成26年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に伴う改正医療法に基づき、平成28年3月に青森県地域医療構想を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進し、効率的かつ質の高い地域医療サービスを確保していくための施策に取り組んできたところである。

また、保健・医療・福祉サービスを必要な時に適切な内容で、総合的・一体的に提供するために関係機関が連携を図る仕組みである「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を推進する中で、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、必要なケアを切れ目なく提供する環境づくりに取り組んできたところである。今後も高齢化率の上昇が見込まれる中で、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制の整備と、質の高い介護サービスを担う介護従事者の安定的な確保に一層取り組んで行く必要がある。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成30年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鯨ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 青森県全体

##### 1. 目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る（目標とする指標は、事業ごとに設定。）

##### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間 240 床増加
- ・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5 か所（H30 年度）
- ・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数 1 か所（H32 年度）
- ・事業縮小に伴う建物の改修整備を行う医療機関数 1 か所（H30 年度）
- ・津軽地域の二次救急医療体制の構築（H30 年度）
- ・新たに整備される中核病院の医師確保数 2 名増加（H32 年度）
- ・多職種連携研修受講者数 200 人（H30 年度）

##### 【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数  
高度急性期 1,157 床  
急性期 4,070 床  
回復期 4,238 床  
慢性期 2,362 床

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅歯科診療の実施数  
患者宅 144、施設 167（H28 年度）→ 患者宅 200、施設 200（H30 年度）
- ・歯科医療機器貸出件数 240 件（H30 年度）
- ・在宅歯科医療等に関する相談件数 30 件（H30 年度）
- ・歯科診療所紹介件数 30 件（H30 年度）
- ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）  
594 人（H28 年度）→ 780 人（H32 年度）
- ・訪問看護に関する研修参加者 100 人（H30 年度）

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

平成 30 年 3 月に策定された「あおもり高齢者すこやか自立プラン 2018（第 8 期青森県老人福祉計画・第 7 期青森県介護保険事業支援計画）」（計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度）に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、

本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

#### 【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,191床(46か所) → 1,220床(47か所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,233人/月分(54か所) → 1,278人/月分(59か所)
- ・認知症高齢者グループホーム 5,163床(331カ所) → 5,208床(335カ所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 34人/月分(4か所) → 52人/月分(6か所)
- ・介護事業所内保育施設 6か所 → 7か所

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・手当支給施設の産科・婦人科医師数 70人(H27年度) → 72人(H30年度)
- ・産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 6.8(H28.12.31現在) → 8.9(H30年度)
- ・産科医に対する分娩手当支給医師数 69人(H30年度)
- ・産科医に対する手当支給施設数 21施設(H30年度)
- ・小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.5(H26年度) → 8.4(H30年度)
- ・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人(H30年度)
- ・死亡総数に占める感染症が死因の割合 1.5%(H28年度) → 1.4%(H31年度)
- ・感染症に係る研修会参加人数 100名(H30年度)
- ・県内の医療施設に従事する女性医師数 417人(H28年度) → 440人(H30年度)
- ・女性医師相談窓口(青森県医師会設置)への相談等件数 年間90件(H30年度)
- ・県内の医療施設に従事する女性医師 369人(H24年度) → 390人(H29年度)
- ・看護職員離職率 8.6%(H27年度) → 8.1%(H32年度)
- ・勤務環境改善計画を策定する医療機関数 新規に取り組む医療機関 1病院
- ・小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人(H26年度) → 増加(H30年度)
- ・津軽圏域の輪番参加病院数 4病院(H30年度)
- ・子どもの救急搬送件数 1,580件(H26年度) → 1,402件(H30年度)
- ・一相談日あたりの小児救急電話相談件数 9.3人(H25年度) → 12.9人(H30年度)
- ・新人看護職員離職率 7.0%(H27年度) → 6.8%(H32年度)
- ・新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員数 306人(H27年度) → 336人(H30年度)
- ・看護師等養成学校卒業生の県内就職率 55.8%(H27年度) → 増加(H32年度)
- ・看護教員養成講習会未受講者 16人(H28年度) → 減少(H32年度)
- ・運営費を支援する看護師養成所の数 8校10課程(H30年度)
- ・認定看護師数 179人(H28年度) → 240人(H32年度)
- ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数 2校(H30年度)
- ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数 8病院(H30年度)

- ・病院内保育所の運営費を支援する病院数 2施設 (H30年度)
- ・ナースセンター斡旋による就業者数 280人 (H28年度) → 増加 (H32年度)
- ・ハローワークと連携した復職相談件数 100件 (H30年度)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とする。そのためには、介護職員に対する適正な処遇の確保が不可欠であり、実際に職員の処遇を行う介護サービス事業所が、職員の処遇改善に対して真摯に取り組む必要がある。

本県では、介護サービス事業所認証評価制度を人材確保対策の中心におき、認証事業所を県民や介護職員を志す学生・求職者に広く周知するとともに、県が行う助成や指定等、介護保険に関する事業の指標として本制度を位置づけ、認証事業所を重点的に支援していくこととする。

併せて、人材確保及び資質向上に資すると考えられる事業を広く実施していくこととする。

- ・ あおもり介護の魅力発信フェスティバルの開催 来場者数：800人
- ・ 介護技術コンテストの開催 出場者数：20名
- ・ 県民を対象とした介護の仕事の大切さを伝えるためのセミナー及び研修の開催  
受講者数：500名
- ・ 介護し施設の求人・求職の調整 マッチング件数：60名
- ・ 介護施設へのバスツアーの開催 開催回数：3回、参加者数：90名
- ・ 小中高生を対象とした介護教室の開催 開催回数：75回、参加者数：750名
- ・ 認証評価制度の普及 参加宣言事業所累計数：180事業所、  
認証された事業所累計数：40事業所
- ・ 介護ロボットの導入 導入施設数：5施設
- ・ キャリアパス制度導入のための研修の開催 開催回数：2回、  
受講事業者数：30事業所
- ・ 新介護職員を対象とした交流会の開催 参加者数：100名
- ・ 新介護職員を対象とした相談・支援制度の整備に向けた研修の開催 受講者：30名
- ・ 夜勤等における育児支援サービスへの補助 サービス利用者数：10名
- ・ 潜在的有資格者の職場体験の実施 参加者数：90名
- ・ 福祉・介護従事者を対象とした資格取得及びスキルアップを促進する研修の開催  
参加者数：500名
- ・ アセッサー講習の開催 受講者数：40名
- ・ チームケアの強化を支援する出張講座の開催 出張講座数：4か所
- ・ 3つの段階別の人材育成研修の開催 参加者数：240名
- ・ 介護支援専門員の更新研修の案内 発送数：対象者全て (1,200名前後)
- ・ 初任者の介護支援専門員を対象とした同行研修の開催 参加者数：30名
- ・ リハビリテーション専門職を対象とした研修の開催 参加者数 100名
- ・ 認知症サポート医資格取得研修への派遣 派遣数：12名

- ・ 認知症初期集中支援チーム研修の派遣 派遣数：35名
- ・ 医療関係者等を対象とした認知症対応力向上研修の開催 受講者数：300名
- ・ 介護従事者を対象とした認知症介護研修の開催 受講者数：210名
- ・ 介護施設職員を対象とした医療的な認知症ケアの研修会の開催 受講者数：50名
- ・ 市民後見人の養成及び支援体制の構築のための研修の開催  
養成数3名、受講者数80名
- ・ 喀痰吸引等研修の開催 受講者数：415名
- ・ 入退院調整ルール運用のための会議の開催 開催数：5回
- ・ 介護職員を対象とした准看護師免許取得のための養成所への進学 取得者数：6名
- ・ 多職種を対象とした連携の理解促進のための研修の開催  
開催回数6回、受講者数120名
- ・ 地域包括支援センターの職員を対象とした資質向上研修の開催 受講者数：72名
- ・ 生活支援コーディネーターの養成研修の開催 開催回数：4回、受講者数160名
- ・ 介護事業所の責任者を対象とした資質向上研修の開催  
開催回数2回、受講者数160名
- ・ 介護未経験・無資格者を対象とした知識・技術の取得研修の開催  
開催回数：6回、受講者数：180名
- ・ 事業所内保育施設の設置による職場環境の改善 施設数8施設、定員80名

## 2. 計画期間

(医療分) 平成30年4月1日～平成33年3月31日

(介護分) 平成30年4月1日～平成31年3月31日

- 医療介護総合確保区域（津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域）の目標及び計画期間

### 1. 目標

県全体に同じ

### 2. 計画期間

県全体に同じ

## (4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### ○ 医療分

平成29年8月10日～9月15日

医療分について医療機関、関係団体、市町村から事業提案募集

(照会先)

県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、  
県看護協会、県理学療法士会、県作業療法士会、県臨床工学技士会、  
全国自治体病院協議会青森県支部、青森県自治体病院開設者協議会、  
全日本病院協会青森県支部、県立保健大学

平成30年3月19日

県医療審議会において意見聴取

#### ○ 介護分

平成29年9月11日～10月6日

介護分について市町村、関係団体から事業提案募集

(照会先)

青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県看護協会、青森県精神保健福祉協会、  
青森県薬剤師会、青森県理学療法士会、青森県作業療法士会、  
青森県言語聴覚士会、青森県介護支援専門員協会、青森県介護福祉士会、  
青森県社会福祉士会、青森県社会福祉協議会、  
日本認知症グループホーム協会青森県支部青森県ホームヘルパー連絡協議会、  
青森県老人福祉協会、青森県老人保健施設協会、青森県国民健康保険団体連合会、  
青森県老人クラブ連合会、認知症の人と家族の会青森県支部

平成30年3月22日

あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会において意見聴取

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会及びあおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。



### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	1	
事業名	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,900,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で必要とされる回復期病床 4,238 床の確保及び 2,804 人の在宅医療等への移行推進のため、医療機関の病床機能転換及び在宅医療に取り組む医療機関の体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要整備量に対する 30 年度基金での整備予定病床数 回復期：240 床</li> <li>・事業縮小に伴い 30 年度基金により他の用途に改修される病床数 70 床</li> </ul>	
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進する以下の取組を実施する。</p> <p>① 地域医療構想の実現に向けて、個別の医療機関が行う地域で不足する回復期病床への転換等に伴う施設・設備整備の支援</p> <p>② 病床利用率の低下等を踏まえた病床削減や必要とされる医療機能の充実を図るなど、地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進め、地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした自治体病院機能再編成等の広域的な病院再編に伴う施設整備支援</p> <p>③ 地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小の際に要する建物の改修整備費等の支援</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数：5 か所 (H30 年度)</li> <li>・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数：1 か所 (H32 年度)</li> <li>・事業縮小に伴う建物の改修整備を行う医療機関数：1 か所 (H30 年度)</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・回復期病床確保のため、医療機関が行う施設・設備整備を支援するほか、地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備を促進する。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,900,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 633,334		民	(千円) 未定
			都道府県 (B)	(千円) 316,666			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 950,000			(千円)
		その他(C)		(千円) 950,000			
備考(注3)	基金所要見込み H30年度:420,000千円 H32年度:530,000千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	2	
事業名	自治体病院等の機能再編促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に基づき、地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。特に、津軽地域においては、民間病院の医師不足等により、病院群輪番制の参加病院が減少しており救急医療体制を維持することが困難となってきたことから、二次救急医療体制の再構築が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の回復期病床数：H37 必要病床数を確保 (津軽地域：1,244 床、八戸地域：1,082 床、青森地域：1,127 床、西北五地域：246 床、上十三地域：371 床、下北地域：168 床)</li> <li>・津軽地域の二次救急医療体制の構築 (H30 年度)</li> </ul>	
事業の内容	<p>地域医療構想において、津軽地域の自治体病院等の機能再編成による機能分化・連携を掲げ、その方向性として新たな中核病院を整備して、中核病院を中心とした二次救急医療体制を再構築することとしており、医療機能発揮のため、整備事業の一環として救急医療を担う医師を確保していく必要がある。</p> <p>地域の救急医療機能を強化するため、整備される中核病院が弘前大学から医師の派遣を受け、二次救急医療機能を発揮するために必要となる市町村が行う医師確保対策に対し支援する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに整備される中核病院の医師確保数 2名増加 (H32 年度)</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、二次救急医療体制の構築及び周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備の促進による回復期病床の増加が見込まれる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 30,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,000
		基金	国 (A)	(千円) 10,000		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 15,000			(千円)
		その他 (C)		(千円) 15,000			
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	3								
事業名	医療介護連携促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県、医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で必要とされる回復期病床 4,238 床の確保及び 2,804 人の在宅医療等への移行推進のため、医療機関の病床機能転換及び在宅医療に取り組む医療機関の増加及び機能強化を図る必要がある。								
	アウトカム指標： ・必要整備量に対する 30 年度基金での整備予定病床数回復期 240 床 ・一般病床の平均在院日数 18.0 日 (H28 年度) → 減少 (H30 年度)								
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて病床の機能分化・連携を進めるため、回復期機能への転換を図る医療機関や、在宅医療に取り組む医療機関及び介護サービス事業所等の機能強化及び連携体制構築のため、各地域においてその地域の資源の状況や課題に応じた多職種の連携研修を実施する。								
アウトプット指標	・多職種連携研修受講者数：200 人 (H30 年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備を促進し、また、入院患者が在宅医療等へ移行できる体制を構築するため、医療介護連携が必要である。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民   うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		4,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,666
			計 (A+B)				(千円)		2,666
その他 (C)		(千円)		2,666					
備考 (注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	4						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,560 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者に対して、在宅歯科医療連携室の運営により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に関わる提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標： 在宅歯科診療の実施数 患者宅：144件 施設：167件（H28年度） →患者宅：200件 施設：200件（H30年度）</p>						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医療機器貸出件数 240件（H30年度）</li> <li>・在宅歯科医療等に関する相談件数 30件（H30年度）</li> <li>・歯科診療所紹介件数 30件（H30年度）</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問歯科診療を実施するために必要な歯科医療機器を貸出することで、個別の歯科診療所が医療機器を整備する経済的負担を抑えられ、訪問歯科診療の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,560	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 1,707		民	(千円) 1,707	
		都道府県 (B)	(千円) 853			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 2,560			(千円) 1,707	
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	5					
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,653 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（公益社団法人全日病青森）					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、訪問看護推進事業により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標： ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）594人（H28年度）→780人（H32年度）</p>					
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。					
アウトプット指標	訪問看護に関する研修参加者：100名（H30年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護に関する理解を深め、訪問看護ステーション従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,653	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,435	民	(千円) 4,435
			都道府県(B)	(千円) 2,218		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 6,653		(千円) 4,435
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	6					
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 78,410 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う産科医の確保が必要</p> <p>アウトカム指標：  ・ 手当支給施設の産科・婦人科医師数  70人（H27年度）→72人（H30年度）  ・ 産科医及び産婦人科医数（人口10万人対）  6.8（H28.12.31現在）→8.9（全国平均）を目指した増加（H30年度）</p>					
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。					
アウトプット指標	・ 産科医に対する分娩手当支給医師数：69人（H30年度） ・ 産科医に対する手当支給施設数：21施設（H30年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 78,410	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,579
		基金	国(A)	(千円) 17,422	民	(千円) 8,843
			都道府県 (B)	(千円) 8,711		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 26,133		(千円)
			その他(C)	(千円) 52,277		
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	7								
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,907 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期 医療を担う新生児医療担当医の確保が必要								
	アウトカム指標： ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.5（H26.10.1現在）→8.4（全国平均）を目指した増加（H32年度）								
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際 に、新生児担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、そ の手当ての一部を補助する。								
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人（H30年度）								
アウトカムとアウトプット の関連	・分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		2,907			646		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	1,938	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	8	
事業名	新興・再興感染症対策研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 912 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年国内外で新興・再興感染症（鳥インフルエンザ、MERS、ジカウイルス感染症、デング熱など）が発生しており、また、本県を訪れる海外からの観光客が急増している状況にあって、来たる 2020 年の東京オリンピック開催を踏まえると、感染症対策の充実強化は喫緊の課題であり、対策の要となる人材の育成・確保が求められている状況にある。	
	アウトカム指標： 死亡総数に占める感染症が死因の割合： 1.5%（H28 年度）→1.4%（H31 年度）	
事業の内容	<p>①新興・再興感染症対策ブラッシュアップ研修事業 感染症指定医療機関等において感染症対策に携わっている医療従事者等を対象として、最新の世界情勢や知識・技術を習得・維持することにより、引き続き、感染症対策に携わる医療従事者としてのレベルを維持（ブラッシュアップ）するための研修を行い、専門的人員の確保を図る。（参加者数 100 名程度）</p> <p>②輸入感染症等対応研修事業 一般医療機関の医療従事者等を対象として、輸入感染症等に関する状況や患者受け入れ時の対応などを実践的に習得できる研修を行い、感染症対策の初動に適切に対応できる人材の確保を図る。（参加者数 100 名程度）</p>	
アウトプット指標	研修会参加人数：各 100 名（H30 年度）	
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会に参加した医療従事者等に対して、新興・再興感染症の予防・対策に必要な最新の知識・技術を習得させ、医療機関等における感染症への迅速かつ適切な対応が可能な人材を確保することにより、新興・再興感染症等の発生・まん延を防ぎ、ひいては県民の健康被害の低減につながる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 912	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 608
		基金	国 (A)	(千円) 608		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 304			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 912			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	9								
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,545 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県（青森県医師会委託）								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、女性医師等の就労支援によりそ れぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要								
	アウトカム指標： ・ 県内の医療施設に従事する女性医師数 417 人（H28 年度）→440 人（H30 年度）								
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受 付・相談窓口を設置・運営する。								
アウトプット指標	・ 女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 年間 90 件								
アウトカムとアウトプット の関連	女性医師の勤務環境の改善を図り、医師確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		4,545			17		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,013
			計 (A+ B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	3,013				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	10							
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,698千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センターの運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.6% (H27年度) →8.1% (H32年度)							
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。							
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規に取り組む医療機関 1病院							
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,698			2,465	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
3,698		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)				(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	1 1								
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,387 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体制整備により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要								
	アウトカム指標： 小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人（H26年度）→ 増加（H30年度）								
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。								
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数：4病院（H30年度）								
アウトカムとアウトプットの 関連	輪番に参加する病院を支援し確保することで小児科医の負担を減少させ、小児科医の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		14,387			5,248		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,146
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)				
			4,796						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	1 2					
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,531 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県 (ダイヤルサービス (株) 委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急電話相談事業の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
	アウトカム指標： ・子どもの救急搬送件数 1,580 件 (H26 年度) →1,402 件 (H30 年度)					
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談 (#8000) を実施する。					
アウトプット指標	・一相談日あたりの相談件数 9.3 人 (H25 年度) →12.9 人 (H30 年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスをすることで、適正な救急車の利用を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,531	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 381
		基金	国 (A)	(千円) 9,021		
			都道府県 (B)	(千円) 4,510		(千円) 8,640
			計 (A+B)	(千円) 13,531		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 8,640
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	13							
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,654 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： ・新人看護職員離職率 7.0% (H27年度) → 6.8% (H32年度) [青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定]							
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。							
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 306人 (H27年度) → 336人 (H30年度) (過去3年平均：県内就業新人看護職員の70%)							
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		27,654			6,099	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,119
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	13,827	(千円)				
備考 (注3)								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	14						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,408 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養成学校卒業生の県内就業率 55.8% (H27 年度) → 増加 (H32 年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師等サポートプログラム) で設定]</li> <li>看護教員養成講習会未受講者 16 人 (H28 年度) → 減少 (H32 年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師サポートプログラム) で設定]</li> </ul>						
事業の内容	<p>看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。</p> <p>また、看護師等の県内修業促進のため、卒業生の県内就業率に応じた支援を行う。</p>						
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程 (H30 年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生により良い教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,408	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,719	
		基金	国 (A)	(千円) 66,938	公民の別 (注1)	民	(千円) 59,219
			都道府県 (B)	(千円) 33,470			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 100,408			(千円)
			その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	15					
事業名	看護職員キャリアアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,223千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員のキャリアアップを支援することでそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
事業の実施主体	看護師等養成所 病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要  アウトカム指標： ・認定看護師数 179人（H28年度）→240人（H32年度） ・看護教員養成講習会未受講者 16人（H28年度）→減少（H32年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕					
事業の内容	・看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。 ・青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理や看護師等需給見通し等に係る「看護師等確保推進会議」を開催する。					
アウトプット指標	支援する養成所・病院数 ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2校（H30年度） ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数：8病院（H30年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,223	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 516  (千円) 2,699  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,215		
			都道府県 (B)	(千円) 1,608		
			計(A+B)	(千円) 4,823		
			その他(C)	(千円) 3,400		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	16								
事業名	病院内保育所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,857千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要								
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.6% (H27年度) →8.1% (H32年度)								
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費を補助する。								
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数：2施設 (H30年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		16,857					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,746
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		11,238	(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	17					
事業名	ナースセンター体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,807千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそ それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
	アウトカム指標： ナースセンター斡旋による就業者数 280人／年（H28年度）→増加（H32年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕					
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活 動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応す るため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。					
アウトプット指標	ハローワークと連携した復職相談件数 100件（H30年度）					
アウトカムとアウトプット の関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、 就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,807	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)   (千円) 3,205  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,205
		基金	国(A)	(千円) 3,205		
			都道府県 (B)	(千円) 1,602		
			計(A+B)	(千円) 4,807		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

(事業No. 1, 2)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	青森県地域密着型サービス等提供施設整備費補助 青森県施設開設準備経費等支援事業費補助				【総事業費】 629,337千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域					
事業の実施主体	青森県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 7,758人					
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 地域密着型特別養護老人ホーム 29人 (1か所) 小規模多機能型居宅介護事業所 45人/月分 (5か所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床 (2か所) 認知症対応型デイサービスセンター 2か所 認知症高齢者グループホーム 45人 (4か所) 施設内保育施設 1か所 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。					
アウトプット指標	平成30年3月に策定予定の「あおり高齢者すこやか自立プラン2018 (第8期老人福祉計画・第7期青森県介護保険事業支援計画)」(計画期間：平成30年度～平成32年度)に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,191床 (46か所) → 1,220床 (47か所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,233人/月分 (54か所) → 1,278人/月分 (59か所) ・認知症高齢者グループホーム 5,163床 (331カ所) → 5,208床 (335カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 21人/月分 (4カ所) → 25人/月分 (5カ所)					
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備による利用者定員の増加を図り、地域で生活できる体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	629,337千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	419,558千円
	基金	国	419,558千円		民	うち受託事業等(再掲)
		県	209,779千円			
	その他	千円	千円			
備考						

(事業No. 1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	介護職の魅力発信事業				【総事業費】 3,134千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するイメージは、依然としてマイナスイメージが強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標：介護職に対するイメージアップ					
事業の内容	1 あおもり介護の魅力発信フェスティバルの開催 介護の魅力を発信するため、ショッピングモールの催事場等を活用したフェスティバルを開催する。 2 イベントの活用による普及啓発 テレビ局が主催する青森朝日放送祭りでのブースを借り、介護等の広報及び相談会を実施する。					
アウトプット指標	来場者数 800人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職へのイメージアップを図り、介護を目指す就労者への理解と新規参入を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,134千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 2,089千円 うち受託事業等(再掲)
		基金	国	2,089千円		
			県	1,045千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	介護技術コンテスト開催事業				【総事業費】 3,534千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県民の介護職に対するイメージアップや介護職員のモチベーション向上等のための機会を創出し、介護に対する理解向上及び介護人材の定着につなげる必要がある。					
	アウトカム指標：介護に対する理解向上や介護職員の意欲向上などについて好意的回答70%以上（参加者に対するアンケート調査）					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>介護技術コンテスト検討・審査委員会の設置 外部の専門識者等を構成員とする検討・審査委員会を設置し、競技内容や審査方法・手順等を検討する。</li> <li>介護技術コンテストの周知 コンテストの参加者募集及びイベントの開催について関係機関等に周知し、来場者を募る。（チラシ、ポスター、新聞広告等）</li> <li>介護技術コンテストの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>コンテスト対象者：介護職員</li> <li>競技内容：移動介助、排泄介助、食事介助等を想定</li> <li>コンテストにおいては、実技及び質疑応答を行い、内容を審査する。</li> <li>各部門優勝者を表彰する。</li> </ul> </li> <li>参加者アンケートの実施</li> </ol>					
アウトプット指標	コンテスト来場者100名 出場者20名					
アウトカムとアウトプットの関連	コンテスト開催（＝魅せる介護）により、来場者（県民）の介護職に対する理解向上を図るとともに、競技やそこで得られる評価を通して出場者（介護職員）の介護技術やモチベーション向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,534千円		基金充当額（国費）における公民の別（注1）
	基金	国	2,356千円		公	
		県	1,178千円			
	その他	千円		2,356千円 うち受託事業等（再掲）		
備考						

(事業No. 3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	福祉・介護人材参入促進事業			【総事業費】 11,426千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するマイナスイメージが依然として強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る。					
	アウトカム指標：介護分野への新たな進学者・就労者の確保 (セミナー等参加者のうち新たな進学者・就労者数の前年度比増)					
事業の内容	<p>介護職に対するイメージアップを図るため、各種研修会を実施する。</p> <p>(1) 介護の仕事の大切さ・魅力を伝えるためのセミナー、研修等の実施 (2) 職場体験、学校訪問、出前講座等の実施 (3) 高校・養成施設・事業者の意見交換会の開催 (4) 福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 (5) 初任者研修受講料の補助</p>					
アウトプット指標	<p>1 セミナー等受講者数：500名 2 職場体験実施者数：100名 3 出前講座実施校数：10校 4 初任者研修受講料補助の実施：50名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	公開講座等の実施により、介護分野への進学・就業者の参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,426千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	
	基金	国	7,617千円			公 民
		県	3,809千円			
	その他			千円		うち受託事業等(再掲) 4,045千円
備考						



(事業No. 4)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 9,258千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するため、求人条件と求職条件の調整を図り、きめ細やかなマッチングを行う必要がある。					
	アウトカム指標：福祉人材センター経由の入職者数の増加 (前年度比増)					
事業の内容	施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握、求職者の適性の確認及び的確な求人情報の提供、就業後の適切なフォローアップ等を、青森県福祉人材センターに配置した2名のキャリア支援専門員が一体的に実施する。					
アウトプット指標	訪問事業所数：100事業所、マッチング件数：60名					
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員の配置、事業所訪問によるきめ細やかなマッチングにより、入職者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,258千円		
		基金	国	6,172千円		
	県		3,086千円			
	その他	千円		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	
			民		6,172千円 うち受託事業等 (再掲) 千円	
備考						

(事業No. 5)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	介護型全世代ライフプラン形成事業				【総事業費】 1,985千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	三八地域						
事業の実施主体	八戸市						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	あらゆる世代への介護職への理解やイメージアップの必要性とともに、施設見学は個人では行きづらい、また、元気なうちに介護に関する知識や情報を得、自分の将来は自分で決めたいなど、介護に関する様々なニーズがある。						
	アウトカム指標：介護に対する理解の促進と全世代におけるライフプランの考察						
事業の内容	<p>1 バスツアーの開催 介護施設などを直接訪問し、介護について参加者自身が見ることで介護職への理解促進を図る。 また、介護施設での介護食の実食や、就労やボランティアの情報発信など、参加者が自分の将来や介護職について、ライフプランとして考察する場とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年齢層…将来の職業として</li> <li>・働き盛り世代…転職や子どもの職業として</li> <li>・中高年齢層…多様な働き方の就業先として</li> </ul> <p>2 運営委員会の開催 事業の効果を高いものとするため、関係者による委員会を開催する。</p>						
アウトプット指標	開催回数：3回、参加者数：90名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の現場をとおり、あらゆる世代に対する介護職への理解と新たな参入促進を図る。また、受け入れる側の施設による介護職の魅力発信により、介護に対するイメージアップや介護職員のモチベーションのアップにつなげていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,985千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	1,323千円		民	1,323千円
			県	662千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 6)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	介護体験型理解促進事業				【総事業費】 5,659千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県(公募)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者に接する機会の少ない小・中・高校生等に対し、介護に対する理解を促進させ、福祉の心の醸成や介護職へのイメージアップを図る必要がある。						
	アウトカム指標：介護に対する理解の促進とイメージアップ						
事業の内容	<p>1 介護教室等の開催 生徒やその保護者などを対象に、体験型による介護や介護職について学ぶ機会を通し、介護に対する機運を醸成し、将来の仕事として選択してもらえるようイメージアップを図っていくための介護教室(高齢者疑似体験や車椅子体験など)を開催する。</p> <p>2 講座等の開催 広域的な団体等に対し、介護や介護職への理解促進を目的とした講座等を開催する。</p>						
アウトプット指標	開催回数：75回、参加者数：750名						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者や介護に対する理解を促進させ、若い世代から介護に関する機運の醸成と介護職に対するイメージアップを図りながら、新たな人材参入を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,659千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	千円
	基金	国	3,773千円			民	3,773千円
		県	1,886千円				うち受託事業等(再掲)
	その他			千円			千円
備考							

(事業No. 7)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材育成認証評価制度事業				【総事業費】 8,157千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会外)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来的にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。						
	アウトカム指標：介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供						
事業の内容	職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営 1 制度の運営 (1) 認証評価制度推進委員会の運営 (2) 認証審査・認証の付与 (3) 認証審査調査員の設置・研修実施 (4) 広報等 2 事業者支援 (1) 認証取得に向けたセミナーの開催 (2) 個別相談会 3 介護報酬改定による評価項目変更への対応						
アウトプット指標	1 認証評価制度参加を宣言する事業者数 180事業者 (累計) 2 認証評価基準による評価を受けた事業者数 40事業者 (累計)						
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所等の情報の見える化により、安定的な人材確保と質の高いサービスの提供を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,157千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	446千円
		基金	国	5,438千円		民	4,992千円
			県	2,719千円			
		その他		千円		うち受託事業等 (再掲)	
備考							

(事業No. 8)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	介護ロボット導入支援事業				【総事業費】 5,503千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着・確保及び高齢者の自立支援の観点から、介護職員の負担軽減を図るなど、働きやすい職場環境の整備を支援する必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の負担軽減や定着促進などについて好意的回答60%以上 (介護ロボット導入施設に対するアンケート等調査)						
事業の内容	<p>1 介護ロボット利活用についての検討 県社会福祉協議会に事務局を設置し、介護関係者や有識者の助言等を得ながら、必要な介護ロボットの検証、安全性確認、補助対象ロボットの選定など、普及・促進に向けた検討を行う。</p> <p>2 介護事業所における介護ロボット導入経費補助 介護ロボット導入経費の一部について補助（1機器当たり30万円）を行う。また、導入効果検証についてフォローアップを行う。</p> <p>3 介護ロボットの普及・啓発 介護ロボット導入事例に基づき、関係者向け報告・研修会等の開催などの方法により県内への普及・啓発を図る。</p>						
アウトプット指標	介護ロボット導入施設：5施設 研修参加数：100名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットに係る理解を深め、その適切な導入事例を積み重ねることにより、県内施設における導入しやすい環境づくりが醸成されるとともに、介護職員の負担軽減や定着につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,503千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) 千円
	基金	国	3,669千円				
		県	1,834千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 9)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業						
事業名	キャリアパス導入支援セミナー開催事業				【総事業費】 1,250千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県 (コンサルティング会社)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来にわたる介護職員のキャリアパスを明確にすることにより、介護人材の離職抑制を図る。						
	アウトカム指標：キャリアパス導入事業所の増						
事業の内容	キャリアパス制度導入のための研修会開催及び個別相談会を実施する。						
アウトプット指標	開催回数：2回、セミナー受講事業者：30事業者						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリアパス導入の推進により、将来のキャリア形成の具現化を促すことで離職の抑制を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,250千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	833千円		民	833千円
	県		417千円	うち受託事業等(再掲)			
	その他	千円	833千円				
備考							

(事業No. 10)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業					
事業名	新介護職員応援イベント開催事業				【総事業費】 3,339千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	入職後3年未満の離職率は高いことから、介護職の大切さを相互に認識し、早期離職防止を図る。					
	アウトカム指標：3年未満の離職率の減少 (介護労働安定センター調査：前年度比の減)					
事業の内容	<p>1 新介護職員応援イベントの開催 新介護職員を対象とした交流会 (新介護職員応援イベント) を開催し、モチベーションの向上を図り、早期離職を防止する。併せて29年度に本イベントに参加した介護職員の定着状況を調査する。</p> <p>2 テレビ番組・映像の制作 認証事業所の取組や介護の現場で頑張っている若手職員等を紹介するテレビ番組・映像を制作し、広く県民に周知することで、介護業界の雇用管理改善を促進し人材の定着を図るとともに、介護業界のイメージアップを図る。</p> <p>3 トップセミナーの開催 介護事業所を対象としたトップセミナーを開催し、労働環境・処遇改善の推進を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>1 新介護職員応援イベントに参加する新介護職員：1回、100人</p> <p>2 トップセミナー：1回、80名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	イベント等を通じ、若手介護職員のモチベーションを喚起し、3年未満の離職率の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,339千円	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	2,226千円		民	2,226千円
		県	1,113千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	千円		千円	
備考						

(事業No. 11)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 新人職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	新採用介護職員人材育成・定着支援事業				【総事業費】 735千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における新人職員の人材育成を担う人材計画等の推進により、質の向上を図る。						
	アウトカム指標：新人職員の人材育成と質の向上（アンケート調査）						
事業の内容	離職率が高い新人職員の定着に向けて、先輩職員等が新人職員の相談・支援を行う制度などを整備しようとする事業者に対し、当該制度構築のための研修を実施する。						
アウトプット指標	開催回数：1回、研修参加者数：30名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講後の事業所において、より手厚い人材育成の構築により、離職者の防止や職員の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		735千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国	490千円		民	490千円
			県	245千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円			千円
備考							



(事業No. 12)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援事業							
事業名	福祉・介護人材定着促進事業 (育児支援事業分)				【総事業費】 5,790千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必要がある。							
	アウトカム指標：育児支援サービス等を利用する事業所の増							
事業の内容	<p>認証事業所を対象にし、夜勤等の際に育児支援サービス (ファミリーサポートセンター等) を利用する際の利用者負担について、事業所が負担した場合、その費用の一部を補助する。</p> <p>また、介護職員等の子どもが、病気等により保育園等に登園させることが困難なときのため、介護サービス事業所内の保育施設等に看護師等をさらに配置するための経費の一部を補助する。</p>							
アウトプット指標	育児支援サービス利用者数：10名							
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中の介護職員の育児負担を軽減するため、その支援を行う事業所が増えることにより、子育てを理由に離職する職員を抑制する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,790千円		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	3,860千円 うち受託事業等 (再掲)
		基金	国	3,860千円				
	県		1,930千円					
	その他	千円		3,860千円				
備考								

(事業No. 14)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就職支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職支援						
事業名	潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費】 2,516千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の介護福祉士登録者のうち介護業務従事者は約半数にとどまり、即戦力となることが期待される潜在的有資格者の再就業の促進が必要である。						
	アウトカム指標：再就業する潜在的有資格者の増加 (前年度比増)						
事業の内容	潜在的有資格者を対象とし、介護の知識や技術等を再確認し、円滑な再就業を可能とするための研修や職場体験等を実施する。 また、離職介護人材の届出制度を活用し、福祉人材センターへの求職者登録や研修等の情報提供等の働きかけを行う。						
アウトプット指標	職場体験・研修参加者数：90名						
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験・研修の実施、届出制度を活用した働きかけの強化等により、再就業する潜在的有資格者が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,516千円		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公 民 1,677千円 うち受託事業等 (再掲) 千円
		基金	国	1,677千円			
			県	839千円			
		その他		千円			
備考							

(事業No. 16)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	福祉・介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】 3,167千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層に対し、現場のニーズに応じた、スキルアップを図るための支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標：従事者の資質の向上						
事業の内容	福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップ等を促進するための研修を実施する。						
アウトプット指標	研修回数：7回、研修参加者数：500名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修参加により、従事者の資質とモチベーションの向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,167千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	2,111千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国	2,111千円			
	県		1,056千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 15)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	アセッサー講習受講支援事業				【総事業費】 1,295千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護サービス事業者							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来に渡る人材育成を推進するため、アセッサー講習の受講による事業所内での活用を促進させる。							
	アウトカム指標：事業所内での人材育成の促進							
事業の内容	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業者が負担した受講料に対する支援を行う。							
アウトプット指標	アセッサー講習受講者数：40名							
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー講習を修了し、評価者となり得る者を養成することにより、キャリア段位制度を導入する事業所の増につながり、介護人材の育成が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,295千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	863千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国	863千円				
	県		432千円					
	その他	千円						
備考								

(事業No. 16)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	チームワーク強化支援事業				【総事業費】 1,143千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の主な離職の理由の1つに人間関係があげられており、介護人材不足の大きな要因となっている。これにより、介護現場で求められるチームケアが機能していないケースが多いことから、人間関係の改善を支援する取り組みが必要である。					
	アウトカム指標： 3年未満の離職率の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減）					
事業の内容	<p>1 スーパーバイザーによる出張講座の実施 組織強化を支援するスーパーバイザーが介護事業所等へ出向き、チャレンジプログラム（施設内研修マニュアル等）を実施する。 また、自らが受講したスーパーバイザー養成研修の内容を施設職員等に対し講義を行う。</p> <p>2 スーパーバイザー養成研修の実施 スーパーバイザーの増員のため、チャレンジプログラムへの理解やファシリテーター能力の修得するための研修を実施する。</p>					
アウトプット指標	出張講座：4ヶ所 スーパーバイザー養成数：12名（6圏域×2名）					
アウトカムとアウトプットの関連	出張講座ができるスーパーバイザーを養成し、派遣することで、介護人材の定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,143千円		基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公 民 うち受託事業等（再掲）
	基金	国	762千円			
		県	381千円			
	その他	千円		1,143千円		
備考						

(事業No. 17)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	階層別研修事業			【総事業費】 3,735千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	離職率の高い3年未満の介護職員の離職防止や中堅職員、管理者などの段階別の人材育成を支援する。						
	アウトカム指標：3年未満の離職率の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減）						
事業の内容	<p>1 初任者研修（定員60名） 経験年数3年未満の介護職員を対象に、2コースの研修をワークショップ形式で行う</p> <p>2 中堅職員研修（定員80名） コミュニケーション能力や職業倫理、問題解決能力などの組織のリーダーとなりうる中堅職員の養成研修を行う。</p> <p>3 管理者研修（定員100名） 事業所における管理者又は管理者になる見込のある者を対象に、マネジメント・監理・統率能力の強化、資質の向上のための研修を行う。</p>						
アウトプット指標	研修回数：3回、研修参加者数 240名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者が介護職への誇りややりがいを持ち続けることができるよう、同じ年数の経験を持つ職員同士による質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,735千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	2,491千円			民	3,735千円
		県	1,244千円				
	その他			千円		うち受託事業等(再掲)	
備考							

(事業No. 18)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】 287千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの適切な提供に資するよう、介護支援専門員に対する研修実施・受講勧奨等を推進する必要がある。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上						
事業の内容	1 介護支援専門員に対して更新研修受講の推奨を行う。 2 介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所への説明会を開催する。						
アウトプット指標	更新研修受講対象介護支援専門員（1,200名）の70%の受講						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が必要な研修を受講することにより、資質の向上が図られ、利用者への適切な介護サービスの提供につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		287千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	191千円
	基金	国	191千円			民	千円
		県	96千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		千円			
備考							

(事業No. 19)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	介護支援専門員地域同行型研修事業				【総事業費】 2,499千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県介護支援専門員協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な事業所においては、介護支援専門員の人材育成が困難であり、他の事業所の経験豊富な主任介護支援専門員との同行型実地指導は、スキルアップだけでなく、より適正なケアプランの作成ができることとなり、地域でのネットワークの構築が促進される。					
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上					
事業の内容	地域の経験豊かな主任介護支援専門員が小規模事業所の初任者介護支援専門員や経験の浅い介護支援専門員の一連の業務に同行し、実地の指導・支援を行うとともに、課題報告を分析し、全県の課題として関係者間の共有を図る。 さらに、医療的な介入の必要な事例について、必要に応じた医療系職員（理学療法士、作業療法士、栄養士、訪問看護師等）にも同行の協力を求め、在宅医療介護の強化を推進する。					
アウトプット指標	研修参加者数：30名					
アウトカムとアウトプットの関連	小規模事業所や経験の浅い介護支援専門員の資質の向上と、各地域におけるネットワークの拡大と地域全体のケアプランの質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,499千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)
	基金	国	1,666千円		1,666千円	
		県	833千円			
	その他	千円		千円		
備考						



(事業No. 20)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	リハビリテーション指導者養成事業				【総事業費】 1,374千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人青森県理学療法士会、一般社団法人青森県作業療法士会、青森県言語聴覚士会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	住民主体の通いの場に介護予防に資するリハビリテーション専門職が関わっている例は一部の市町村に限られ、住民の運営を支援するノウハウを持っている専門職員の養成が必要である。						
	アウトカム指標：従事者の資質の向上						
事業の内容	リハビリテーション専門職を対象とした、住民主体による通いの場の運営に関する助言方法等を身につけるための研修会を実施する。						
アウトプット指標	研修回数：6回、研修参加者数：100名						
アウトカムとアウトプットの関連	住民主体型介護予防事業は、リハビリ専門職が直接関わる介護予防事業よりも費用対効果が高く、介護給付費抑制にもつながるものとする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,374千円		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	
	基金	国	916千円			民	916千円
		県	458千円				
	その他	千円		うち受託事業等(再掲)			
備考							

(事業No. 21)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	共に支える認知症支援ネットワーク事業				【総事業費】 1,963千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症初期集中支援推進事業を実施するには、認知症サポート医の協力が不可欠であり、サポート医の増員及び活動の強化が急務である。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援事業に協力する医師の増加						
事業の内容	1 認知症サポート医養成事業 県内全市町村に認知症サポート医が配置されるよう、資格取得研修に12名派遣する。 2 認知症サポート医地域支援強化事業 認知症サポート医の地域連携機能強化を目的に、認知症疾患医療センター2か所に委託し、研修会を開催する。						
アウトプット指標	認知症サポート医の数：78名						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の増加＝市町村事業に協力するサポート医の増						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,963千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	1,309千円			民	1,309千円
		県	654千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		千円			
備考							

(事業No. 22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業			【総事業費】 5,417千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県、国立長寿医療研究センター					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。					
	アウトカム指標：認知症総合支援事業を実施する市町村の増加					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 認知症初期集中支援チーム員研修 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、市町村職員等を35名派遣する。</li> <li>2 認知症地域支援推進員研修 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を60名派遣する。</li> <li>3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会 認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。</li> </ol>					
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者：35名</li> <li>2 認知症地域支援推進員研修受講者数：60名</li> <li>3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数：1回、80名</li> </ol>					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須であることから、目標値達成がアウトカムの達成となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,417千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	3,611千円		民	3,611千円
		県	1,806千円			うち受託事業等(再掲)
	その他	千円	千円			
備考						

(事業No. 23)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 5,404千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県（青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県薬剤師会、青森県看護協会）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	一般病院や看護師、歯科医師、薬剤師等の認知症対応力を向上させ、地域での認知症患者への支援体制の強化を図る。						
	アウトカム指標：認知症対策の支援体制強化						
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 かかりつけ医認知症対応力向上研修 日頃高齢者が受診する医療機関の医師（かかりつけ医）を対象とした研修会を実施し、認知症対応力の向上を図る。</li> <li>2 医療従事者向け認知症対応力向上研修 一般病院に勤務する医療従事者（医師等）を対象とした研修会を実施し、医療機関における認知症対応力の向上を図る。</li> <li>3 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 歯科医師・薬剤師を対象に認知症対応力を向上を目的とした研修会を実施し、早期発見・早期対応体制の構築を図る。</li> <li>4 看護職員認知症対応力向上研修 看護管理者向けの研修会を実施し、看護管理者が認知症への対応に必要な知識・技能を習得し、広く看護職員への認知症対応力向上を図る。</li> </ol>						
アウトプット指標	研修修了者数 ①60名 ②120名 ③歯科医師40名、薬剤師50名 ④30名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が認知症への対応に必要な知識・技能を修得し、地域と連携することで、認知症対策の支援体制が強化される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,404千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	千円
		基金	国	3,603千円		民	3,603千円
	県		1,801千円	うち受託事業等（再掲）			
	その他	千円	3,603千円				
備考							

(事業No. 24)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	介護従事者向け認知症介護研修事業				【総事業費】 1,439千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県（公益社団法人青森県老人福祉協会、認知症介護研究・研修仙台センター）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所の質の向上を推進する。						
	アウトカム指標：介護サービス事業所の質の向上						
事業の内容	<p>1 基礎研修 介護保険施設・事業所等の介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な研修を実施する。</p> <p>2 フォローアップ研修 認知症高齢者介護に係る最新の知識・技術及び指導法を研修させるため、高齢者介護の指導的立場にある者に対してフォローアップ研修を実施する。</p>						
アウトプット指標	<p>研修修了者数</p> <p>1：210名</p> <p>2：1名</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が自身の介護サービス事業所において適切な認知症介護を提供することで、介護サービス事業所の質が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,439千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	39千円
	基金	国	959千円			民	920千円
		県	480千円				うち受託事業等(再掲)
	その他			千円			920千円
備考							

(事業No. 25)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症ケアにおける多職種連携研修事業				【総事業費】 821千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアは高齢化とともに対象者も増大しており、介護職員のスキルアップが求められている。また、医療機関との連携により、医療の知識の習得によるサービスの向上を推進させる。					
	アウトカム指標：介護サービス事業所の質の向上					
事業の内容	認知症に関わる施設職員（介護職、看護職、理学療法士、作業療法士、栄養士など）の多職種を対象に、医療機関からの講師等を迎え、医療的な知識の習得や対応力などを学ぶ研修会を実施する。					
アウトプット指標	開催回数：2回、研修参加者数：50名					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケア職員の資質の向上と事業所における介護サービスの質の向上					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	821千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	547千円		民	547千円
		県	274千円			うち受託事業等(再掲)
	その他	千円	千円			
備考						

(事業No. 26)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	市民後見推進事業				【総事業費】 4,468千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森市、弘前市、八戸市、七戸町						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の需要が高まると予想されているため、後見人の担い手となる市民後見人の育成や市民後見人に対する支援体制を構築する。						
	アウトカム指標：市民後見人の育成及び市民後見人の支援体制構築						
事業の内容	市民後見に関する市町村事業経費の補助 市民後見推進事業を実施する市町村に対し、以下の事業内容に係る経費を補助する。 (1) 市民後見人（権利擁護人材）の養成 (2) 市民後見人の支援体制構築及び運用 ①市民後見人フォローアップ研修 ②市民後見推進（支援）協議会の開催 (3) その他市民後見人の活動推進のために必要とする経費						
アウトプット指標	(1) 市町村市民後見人候補者登録名簿・新規登録者：3名 (2) フォローアップ研修受講者数：80名 (3) 普及啓発講座参加者数：100名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が成年後見制度を理解し、市民後見人のなり手になることにより、市民後見人の支援体制が構築される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,468千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) うち受託事業等(再掲)	
	基金	国	2,979千円		公		2,979千円
		県	1,489千円				
	その他	千円		千円			
備考							

(事業No. 27)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】 7,201千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	喀痰吸引を実施できる介護職員の養成により、介護サービス事業所での医療的ケアができる体制整備を推進する。						
	アウトカム指標：喀痰吸引等のできる登録事業者数の増						
アウトプット指標	1 第1号研修及び第2号研修 (1) 喀痰吸引等研修（第1号及び第2号研修）の実施 (2) 実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施 2 第3号研修 (1) 喀痰吸引等研修（第3号研修）の実施						
アウトプット指標	第1号：100名、第2号：300名、第3号：15名						
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアを実施できる介護職員を養成し、介護サービス事業所等の指定増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,201千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	527千円
	基金	国	4,801千円			民	4,274千円
		県	2,400千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		4,274千円			
備考							



(事業No. 28)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	医療介護連携調整実証事業				【総事業費】 3,576千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県、公益社団法人青森県医師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するうえで、病院の入退院など、市町村の境界を越えて医療・介護サービスが利用される場合の市町村間の連携を進める必要がある。						
	アウトカム指標：退院時に入退院調整ルールにより退院前調整を済ませた方の割合						
事業の内容	<p>1 退院調整のためのルールの運用 病院に入院している要介護（要支援）状態の患者が、居宅へ退院するための準備の際に、病院からケアマネジャーへ着実な引継ぎを行うために、病院、居宅介護支援事業所の介護支援専門員、市町村（地域包括支援センター）が協議して策定した、退院調整のためのルールを運用する。</p> <p>2 懇談会の開催 二次医療圏単位で在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための懇談会を開催する。</p> <p>3 研修会の開催 在宅医療・介護連携体制の構築について、介護事業者向けの研修会を開催する。</p>						
アウトプット指標	入退院調整ルール運用のための関係者会議の開催数：5回						
アウトカムとアウトプットの関連	圏域で策定した退院調整ルールを運用することで、要介護状態等の患者が退院する際に調整もれとなる割合の減少が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,576千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	1,298千円
	基金	国	2,384千円			民	1,086千円
		県	1,192千円				うち受託事業等（再掲）
	その他			千円		1,086千円	
備考							

(事業No. 29)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	医療介護連携介護職員養成モデル事業				【総事業費】 12,850千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、介護サービス事業所においてより質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進する。					
	アウトカム指標：養成された職員が在職する施設数 5か所					
事業の内容	介護職員の医学知識習得による資質向上を目的として、介護施設に勤務する介護職員を対象に准看護師養成所（2年課程）への進学を促すため、学費等を支援する事業に要する経費を補助する。					
	<p>平成27年度 協議会設置、事業実施に係る検討等</p> <p>平成28年度 入学金、授業料等の支援（6人） 協議会における事業報告・検討等</p> <p>平成29年度 授業料等の支援（6人） 協議会における事業報告・検討等</p> <p>平成30年度 入学金、授業料等の支援（24人） 協議会における事業報告・検討等</p>					
アウトプット指標	介護職員の准看護師免許取得者6名（平成30年度24名：計30名）					
アウトカムとアウトプットの関連	医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、介護サービス事業所においてより質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	12,850千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)
	基金	国	8,567千円			
		県	4,283千円			
	その他	千円				
備考						

(事業No. 30)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	「青森県型地域共生社会」を構築する地域福祉人財育成研修会事業				【総事業費】 2,801千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護サービスの一体的な提供体制をはじめとした地域包括ケアシステムの構築に重要な要素を担う多職種連携について、円滑な推進に向けた技術的支援が必要とされている。						
	アウトカム指標：医療・介護等職員の多職種連携への理解促進						
事業の内容	生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員等、医療・介護等関係市町村職員を対象として、多職種連携によるチームケアの円滑な推進に資する研修を実施する（二次保健医療圏毎に、講演及びグループワークを開催）。						
アウトプット指標	研修回数：6回（2日間×6圏域）、研修参加者数：120名（20名×6圏域）						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、医療・介護等職員の多職種連携への理解促進を図り、円滑な連携体制の構築につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,801千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	1,867千円
	基金	国	1,867千円			民	千円
		県	934千円				
	その他	千円		うち受託事業等（再掲）		千円	
備考							

(事業No. 31)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費】 885千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中心となる地域包括支援センターの職員や介護予防支援従事者の資質の向上を図り、介護予防事業の適正な取組を推進する。						
	アウトカム指標：介護予防に携わる職員の資質の向上						
事業の内容	1 地域包括支援センター職員研修 地域包括支援センターの意義・役割など業務を行う上で必要な知識及び技能の向上を図るため研修会を実施する。 2 介護予防支援従事者研修 総合事業に関するケアマネジメントを含めた介護予防支援従事者の資質向上を図るための研修を実施する。						
アウトプット指標	受講者数 1：72名 (各センター1名) 2：260名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、新たに従事する職員等を含め資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		885千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国		590千円		民	590千円
		県		295千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		千円			590千円
備考							

(事業No. 32)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	生活支援サービス拡充深化事業				【総事業費】 2,836千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新たな総合支援事業と地域包括ケアシステムの推進を図るため、生活支援コーディネーターの養成と実践力強化を推進する。						
	アウトカム指標：第2層コーディネーターの設置 (144名)						
事業の内容	生活支援コーディネーターを養成のための研修及び生活支援コーディネーターの実践力強化を目的とした研修会を開催する。						
アウトプット指標	開催回数：4回、研修参加者数：160名						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの養成研修を開催し、市町村での配置を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,836千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国		1,891千円		民	1,891千円
		県		945千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		千円		1,891千円	
備考							

(事業No. 33)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	訪問介護サービス提供責任者研修事業				【総事業費】  594千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導力等を推進するための資質の向上を図る。						
	アウトカム指標：サービス責任者の資質の向上						
事業の内容	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修を開催する。						
アウトプット指標	開催回数：2回、研修参加者数：160名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の参加により、サービス提供責任者の資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		594千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	396千円			民	396千円
		県	198千円				
	その他		千円			うち受託事業等(再掲)	千円
備考							

平成30年度青森県計画事業一覧表

事業No.	事業名	事業の区分	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
1	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	①	県全体	医療機関ほか	3	1,900,000	633,334	316,666	950,000	未定					
2	自治体病院等の機能再編促進事業	①	県全体	市町村	1	30,000	10,000	5,000	15,000	10,000					
3	医療介護連携促進事業	①	県全体	県(県医師会委託)	1	4,000	2,666	1,334			2,666	2,666			
地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 計						1,934,000	646,000	323,000	965,000	10,000	2,666	2,666			
4	在宅歯科医療連携室整備事業	②	県全体	県(県歯科医師会委託)	1	2,560	1,707	853			1,707	1,707			
5	訪問看護推進事業	②	県全体	県(全日病青森委託)	1	6,653	4,435	2,218			4,435	2,491			
居宅等における医療の提供に関する事業 計						9,213	6,142	3,071			6,142	4,198			
6	産科医等確保支援事業	④	県全体	産科を有する病院、診療所、助産所	1	78,410	17,422	8,711	52,277	8,579	8,843				
7	新生児医療担当医確保支援事業	④	県全体	産科を有する病院、診療所、助産所	1	2,907	646	323	1,938	646					
8	新興・再興感染症対策研修事業	④	県全体	県	1	912	608	304		608					
9	女性医師等就労支援事業	④	県全体	県(県医師会委託)	1	4,545	3,030	1,515		17	3,013	3,013			
10	医療勤務環境改善支援センター運営事業	④	県全体	県	1	3,698	2,465	1,233		2,465					
11	小児救急医療体制整備事業	④	県全体	小児救急医二次輪番病院	1	14,387	6,394	3,197	4,796	5,248	1,146				
12	小児救急電話相談事業	④	県全体	県	1	13,531	9,021	4,510		381	8,640	8,640			

事業No.	事業名	事業の区分	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)			
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
13	新人看護職員研修事業	④	県全体	新人看護職員研修を実施する病院	1	27,654	9,218	4,609	13,827	6,099	3,119				
14	看護師等養成所運営費補助	④	県全体	看護師等養成所	1	100,408	66,938	33,470		7,719	59,219				
15	看護職員キャリアアップ推進事業	④	県全体	看護師等養成所 病院	1	8,223	3,215	1,608	3,400	516	2,699				
16	病院内保育所運営費補助	④	県全体	医療機関	1	16,857	3,746	1,873	11,238		3,746				
17	ナースセンター体制強化事業	④	県全体	医療機関	1	4,807	3,205	1,602			3,205	3,205			
医療従事者の確保に関する事業 計						276,339	125,908	62,955	87,476	32,278	93,630	14,858			
医療分計						2,219,552	778,050	389,026	1,052,476	42,278	102,438	21,722			
1	青森県地域密着型サービス等提供施設整備費補助、青森県施設開設準備等経費等支援事業費補助	③	県全域	県	1	629,337	419,558	209,779		419,558			419,558		
介護施設等の整備に関する事業 計						629,337	419,558	209,779		419,558			419,558		
1	介護職の魅力発信事業	⑤	県全域	民	1	3,134	2,089	1,045			2,089				
2	介護技術コンテスト開催事業	⑤	県全域	民	1	3,534	2,356	1,178			2,356				
3	福祉・介護人材参入促進事業	⑤	県全域	民	1	11,426	7,617	3,809			7,617	4,045			
4	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	⑤	県全域	民	1	9,258	6,172	3,086			6,172				
5	介護型全世代ライフプラン形成事業	⑤	1医療圏	民	1	1,985	1,323	662			1,323	1,323			



事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)			
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
6	介護体験型理解促進事業	⑤	県全域	民	1	5,659	3,773	1,886		3,773					
7	介護人材育成認証評価制度事業	⑤	県全域	公	1	8,157	5,438	2,719	446	4,992	4,992				
8	介護ロボット導入支援事業	⑤	県全域	民	1	5,503	3,669	1,834		3,669					
9	キャリアパス導入支援セミナー開催事業	⑤	県全域	民	1	1,250	833	417		833	833				
10	新介護職員応援イベント開催事業	⑤	県全域	民	1	3,339	2,226	1,113		2,226					
11	新採用介護職員人材育成・定着支援事業	⑤	県全域	民	1	735	490	245		490					
12	福祉・介護人材定着促進事業(育児支援 事業分)	⑤	県全域	民	1	5,790	3,860	1,930		3,860	3,860				
13	潜在的有資格者再就業促進事業	⑤	県全域	民	1	2,516	1,677	839		1,677					
14	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	⑤	県全域	民	1	3,167	2,111	1,056		2,111					
15	アセッサー講習受講支援事業	⑤	県全域	民	1	1,295	863	432		863					
16	チームワーク強化支援事業	⑤	県全域	民	1	1,143	762	381		762					
17	階層別研修事業	⑤	県全域	民	1	3,735	2,491	1,244		2,491					
18	介護支援専門員資質向上事業	⑤	県全域	民	1	287	191	96	191						

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
19	介護支援専門員地域同行型研修事業	⑤	県全域	民	1	2,499	1,666	833		1,666					
20	リハビリテーション指導者養成事業	⑤	県全域	民	1	1,374	916	458		916					
21	共に支える認知症支援ネットワーク事業	⑤	県全域	民	1	1,963	1,309	654		1,309					
22	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業	⑤	県全域	民	1	5,417	3,611	1,806		3,611					
23	認知症対応力向上研修事業	⑤	県全域	民	1	5,404	3,603	1,801		3,603	3,603				
24	介護従事者向け認知症介護研修事業	⑤	県全域	民	1	1,439	959	480	39	920	920				
25	認知症ケアにかかる多職種連携研修事業	⑤	県全域	民	1	821	547	274		547					
26	市民後見推進事業	⑤	県全域	公	1	4,468	2,979	1,489	2,979						
27	介護職員等医療的ケア研修事業	⑤	県全域	民	1	7,201	4,801	2,400	527	4,274	4,274				
28	医療介護連携調整実証事業	⑤	2医療圏	民	1	3,576	2,384	1,192	1,298	1,086					
29	医療介護連携介護職員養成モデル事業	⑤	県全域	公	1	12,850	8,567	4,283		8,567					
30	「青森県型地域共生社会」を構築する地域福祉人材育成研修会事業	⑤	県全域	公	1	2,801	1,867	934	1,867						
31	地域包括支援センター職員等研修事業	⑤	県全域	民	1	885	590	295		590					

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)			
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
32	生活支援サービス充実強化事業	⑤	県全域	民	1	2,836	1,891	945		1,891					
33	訪問介護サービス提供責任者研修事業	⑤	県全域	民	1	594	396	198		396					
介護従事者の確保に関する事業 計						126,041	84,027	42,014		7,347	76,680	23,850			
介護分計						755,378	503,585	251,793		426,905	76,680	23,850	419,558		
県合計						2,974,930	1,281,635	640,819	1,052,476	469,183	179,118	45,572	419,558		
							1,922,454			72.4%	27.6%				

(注1)「事業の区分」の欄には、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」に関する事業は①、「居宅等における医療の提供」に関する事業は②、「介護施設等の整備」に関する事業は③、「医療従事者の確保」に関する事業は④、「介護従事者の確保」に関する事業は⑤を記載すること。

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。



## 公民比率の経緯・理由、それに対する都道府県の見解

## 【経緯・理由】

県計画の策定にあたっては、公正性及び透明性を確保するため、広く地域関係者の意見を聴取するため、医療機関及び関係団体から事業提案を募集したほか、県医療審議会及びあおり高齢者すこやか自立プラン推進協議会での意見聴取を行い、意見の反映に努めたところである。

「①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」の病床機能分化・連携推進施設設備整備事業については、今後の整備需要を見込んで計上している。

また、「②居宅等における医療の提供に関する事業」及び「③医療従事者の確保に関する事業」については、主に前年度から継続して取り組む事業を盛り込んでいる。

平成30年度計画の医療分全体の公民比率は、公立・公的：29.2%、民間：70.8%となっている。

介護分については、本県では介護人材の確保対策として、「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」を策定し、オール青森で関係機関と連携し、事業を推進している。

平成30年度の介護分の公民比率は、公立・公的：8.7%、民間：91.3%となっている。

## 【見解】

「①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」については、病床機能分化・連携推進施設設備整備事業の事業主体が未定であり、これを除いた公民比率は、公立・公的：79.0%、民間：21.0%となっている。

「②居宅等における医療の提供に関する事業」については、平成27年度までの地域医療再生計画に基づく在宅医療の推進に係る事業と合わせ、県医師会等の関係団体を中心となって取り組むこととしており、公民比率は、民間100%である。

「④医療従事者の確保に係る事業」では、看護師確保に係る事業など、民間事業者が主体的に取り組む事業が多く、民間の比率がやや高くなっているものである。

介護分野においては、介護サービス事業所の多くが民間事業所であるため、その関係団体や職能団体も公益法人や任意団体であり、民間比率が高くなっているものである。